

			都 道 府 県				政令指定都市・県庁所在市				
			令和4年7月	令和3年6月	都 道 府 県 名		令和4年7月	令和3年6月	政令指定都市・県庁所在市名		
最低制限価格制度または低入札価格調査制度	中央公契約連の最新モデルと同等以上の水準	中央公契約連の最新モデルに準拠	中央公契約連の最新モデル（令和4年）以上の水準	10	-	R4	青森県、秋田県、山形県 ^{※1} 、神奈川県 ^{※2} 、静岡県、和歌山県、山口県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県	8	-	R4	札幌市、横浜市、川崎市、新潟市 ^{※1} 、京都市、堺市、高松市、高知市
					R3	-			R3	-	
		中央公契約連の最新モデル（令和4年）	25	-	R4	北海道、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県 ^{※3} 、岐阜県、愛知県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岡山県 ^{※1} 、香川県、徳島県、高知県 ^{※1} 、福岡県、長崎県、熊本県、大分県	16	-	R4	宇都宮市、千葉市、相模原市、甲府市 ^{※1} 、静岡市、浜松市、名古屋市長、富山市、金沢市、大津市、大阪市、和歌山市、岡山市、徳島市 ^{※5} 、熊本市 ^{※6} 、大分市	
	その他	独自算定式（中央公契約連の最新モデルと同等または上回る水準）	4	-	R4	福島県、長野県、鳥取県、佐賀県	0	-	R4	-	
				R3	-			R3	-		
	中央公契約連の平成31年モデル以前	中央公契約連の平成31年モデル以上の水準	R4	新潟県、三重県、福井県	3	13	9	18	R4	青森市、仙台市 ^{※6} 、山形市 ^{※1} 、岐阜市、神戸市、鳥取市 ^{※6} 、松山市、北九州市、鹿児島市	
			R3	青森県、岩手県、山形県、神奈川県、新潟県、静岡県、三重県、福井県、和歌山県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県			R3	札幌市、青森市、仙台市、山形市、宇都宮市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、京都市、堺市、神戸市、鳥取市、高松市、松山市、高知市、北九州市、鹿児島市			
		中央公契約連の平成31年モデル	R4	兵庫県 ^{※4}	1	23	6	18	R4	盛岡市、水戸市、前橋市、さいたま市、広島市、福岡市	
			R3	北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、愛知県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、熊本県、大分県			R3	盛岡市、水戸市、前橋市、さいたま市、千葉市、甲府市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市長、富山市、金沢市、大津市、大阪市、岡山市、広島市、熊本市、大分市			
		中央公契約連の平成31年モデルと同等の水準	R4	宮城県、島根県、沖縄県	3	6	4	3	R4	秋田市 ^{※5} 、松江市、山口市、那覇市	
R3			宮城県、秋田県、栃木県、島根県、山口県、沖縄県			R3	松江市、山口市、那覇市				
独自算定式（中央公契約連の平成31年モデルと同等または上回る水準）		R4	広島県	1	5	3	4	R4	福井市、佐賀市、長崎市		
		R3	福島県、長野県、鳥取県、広島県、佐賀県			R3	福井市、和歌山市、佐賀市、長崎市				
中央公契約連の平成29年モデルと同等の水準		R4	-	0	0	1	3	R4	津市		
		R2	-			R3	秋田市、津市、福岡市				
中央公契約連の平成28年モデル以前の水準	R4	-	0	0	1	2	R4	奈良市			
	R2	-			R3	奈良市、徳島市					
算定式非公表	R4	-	0	0	3	3	R4	福島市、長野市、宮崎市			
	R2	-			R3	福島市、長野市、宮崎市					
合 計			47	47			51	51			

※1 上記分類は低入札価格調査制度のもの。最低制限価格制度は算定非公表

※2 上記分類は最低制限価格制度のもの。低入札価格調査制度は中央公契約連の最新モデル。

※3 上記分類は低入札価格調査制度のもの。最低制限価格制度は平成31年モデル

※4 10月以降は令和4年モデルの予定

※5 上記分類は低入札価格調査制度のもの。最低制限価格制度は独自基準。

※6 上記分類は最低制限価格制度のもの。低入札価格調査は平成31年モデル

【中央公契約連モデルの変遷】

平成20年中央公契約連モデル（平成20年6月30日改正）

平成21年中央公契約連モデル（平成21年4月10日改正）

平成23年中央公契約連モデル（平成23年4月7日改正）

平成25年中央公契約連モデル（平成25年5月16日改正）

平成28年中央公契約連モデル（平成28年3月18日改正）

平成29年中央公契約連モデル（平成29年3月14日改正）

平成31年中央公契約連モデル（平成31年3月28日改正）

（最新モデル）

令和4年中央公契約連モデル（令和4年3月4日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3 設定範囲2/3~8.5/10

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3 設定範囲2.0/10~9.0/10

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3 設定範囲7.0/10~9.0/10

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.5/10~9.2/10

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.68 設定範囲7.5/10~9.2/10